

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年11月4日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9434 URL <https://www.softbank.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (氏名) 宮川 潤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部 本部長 (氏名) 内藤 隆志 (TEL) 03-6889-2000  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,808,555	3.1	498,558	△12.7	422,046	△20.9	271,624	△22.1	237,141	△22.8	409,774	15.3
2022年3月期第2四半期	2,724,234	12.2	570,846	△3.2	533,515	0.3	348,663	0.6	307,257	△2.5	355,472	1.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	50.29	49.51
2022年3月期第2四半期	65.45	64.10

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,155,528	3,084,501	1,810,975	13.8
2022年3月期	12,707,913	2,888,346	1,675,200	13.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
2023年3月期	—	43.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	43.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900,000	3.7	1,050,000	6.5	540,000	4.3	114.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,787,145,170株	2022年3月期	4,787,145,170株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	60,543,343株	2022年3月期	79,843,467株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	4,715,806,355株	2022年3月期2Q	4,694,164,152株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書は、本書の時点で当社が入手可能な情報および当社が合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの(当社の事業および財政的見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限りません。)は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、他の移動体通信事業者との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者(ソフトバンクグループ(株)ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。)への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られない様々なリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。

・当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。

・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)18ページ「1. 当四半期決算の経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月4日(金)に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>)において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## （添付資料）

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	5
（1）連結経営成績の概況	5
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	5
b. 連結経営成績の概況	9
c. 主要事業データ	10
d. セグメント情報に記載された区分ごとの状況	12
（2）連結財政状態の概況	16
（3）連結キャッシュ・フローの概況	17
（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	18
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	18
（1）2022年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動	18
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更	18
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	19
（1）要約四半期連結財政状態計算書	19
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	21
（3）要約四半期連結持分変動計算書	25
（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	27
（5）継続企業の前提に関する注記	29
（6）要約四半期連結財務諸表注記	29

**本添付資料における社名または略称**

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
Zホールディングス(株)	Zホールディングス(株)(単体)
Zホールディングスグループ	Zホールディングス(株)および子会社

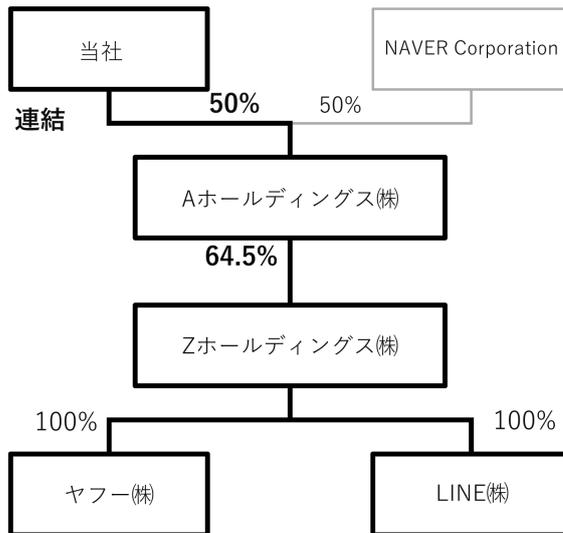
## セグメント区分について

当社グループは、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供</li> <li>ブロードバンドサービスの提供</li> <li>携帯端末の販売</li> <li>電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供</li> </ul>	当社 Wireless City Planning(株) SBモバイルサービス(株) SBパワー(株)
法人事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供</li> <li>データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供</li> <li>クラウド、グローバル、AI(注2)・IoT(注3)その他のソリューションサービスの提供</li> </ul>	当社 Wireless City Planning(株) SBエンジニアリング(株) (株)IDCフロンティア (株)イーエムネットジャパン
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人のお客さまを対象としたICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供</li> <li>個人のお客さまを対象としたアクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供</li> </ul>	SB C&S(株)
ヤフー・LINE事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプなどのメディア関連サービスの提供</li> <li>「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」、「ZOZOTOWN」などのショッピング、「ヤフオク!」などのリユース、O2O等のコマース関連サービスの提供</li> <li>FinTech(注4)を中心とした決済、金融、AI、ヘルスケアなどのサービス提供</li> </ul>	Zホールディングス(株)(注6) ヤフー(株) LINE(株) アスクル(株) (株)ZOZO (株)一休 バリューコマース(株) PayPayカード(株) PayPay銀行(株) LINE Pay(株) LINE Financial(株) LINE Financial Plus Corporation LINE Plus Corporation LINE SOUTHEAST ASIA CORP.PTE.LTD. LINE Financial Taiwan Limited
その他(注7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>決済代行サービスの提供</li> <li>スマートフォン専門証券</li> <li>クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoTソリューションの提供</li> <li>デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作</li> <li>Solar HAPS(注5)およびネットワーク機器の研究開発・製造・運用・管理・事業企画</li> <li>IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス</li> <li>その他</li> </ul>	当社 SBペイメントサービス(株) PayPay証券(株) SBテクノロジー(株) アイティメディア(株) HAPSモバイル(株) サイバートラスト(株)

- (注1) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。  
セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)
- (注2) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。
- (注3) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。
- (注4) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けた様々な革新的なサービスのことを意味します。
- (注5) Solar HAPS(High Altitude Platform Station)とは、ソーラーエネルギーとバッテリーを動力源とする、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。
- (注6) 2022年9月30日現在、Aホールディングス(株)の親会社である当社とNAVER Corporation(同社の完全子会社であるNAVER J. Hub(株)による持分を含む)は、Aホールディングス(株)の議決権をそれぞれ50%ずつ保有しています。また、Aホールディングス(株)は、Zホールディングス(株)の議決権を64.5%保有しています。なお、当社はAホールディングス(株)の取締役会構成員の過半数を選任する権利を有し、Aホールディングス(株)を通じてZホールディングス(株)の取締役会構成員の過半数を選任する権利を有していることから、両社を実質的に支配しています。下図は、2022年9月30日現在における議決権所有割合を示しています。



- (注7) 2022年8月18日付で当社は保有する(株)ベクターの普通株式の一部を譲渡したため、(株)ベクターは当社の子会社に該当しないこととなり、連結範囲から除外しています。

## 1. 当四半期決算の経営成績等の概況

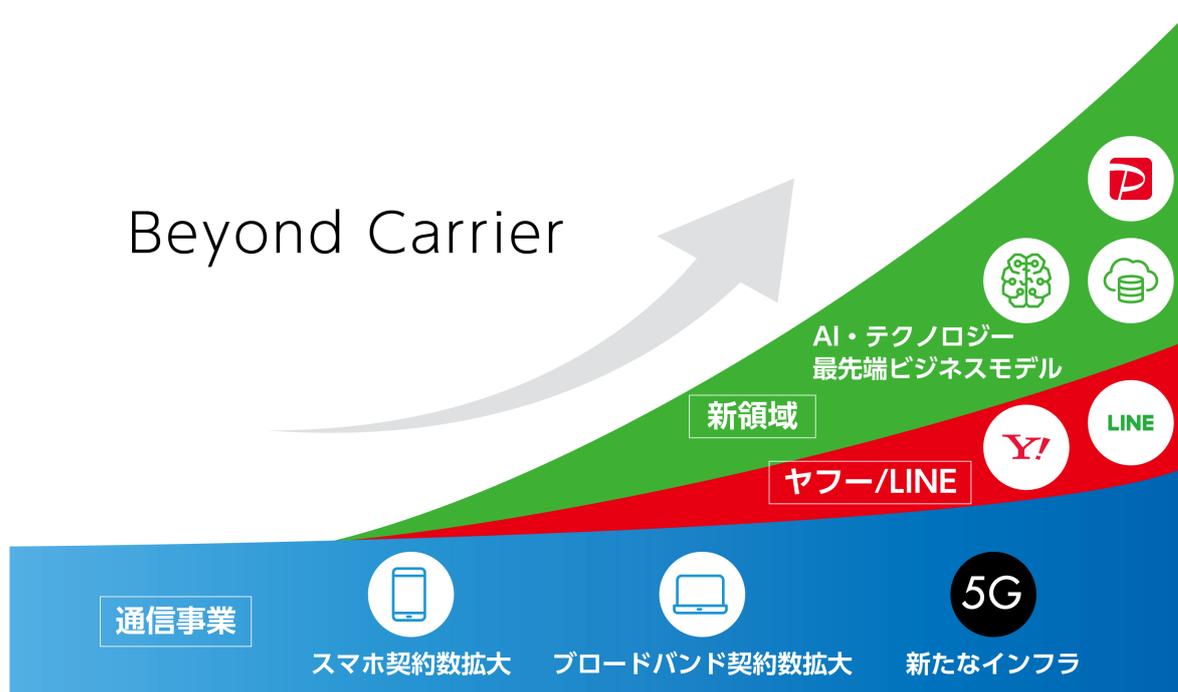
### (1) 連結経営成績の概況

#### a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

当社グループを取り巻く事業環境は大きな変化を迎えています。国家間の対立に端を発する原油価格を含む様々な商品価格の高騰に不安定なサプライチェーンや円安が重なるなど、懸念されていたインフレーションが現実のものとなり、新型コロナウイルス感染症拡大により縮小した国内景気の回復に対する重しとなっています。一方で新型コロナウイルス感染症拡大により加速した社会のデジタル化の流れは衰えず、生活の利便性向上や、災害や事故などのリスクの予防のためにデータを利活用しようとする機運が高まっています。

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループを目指し、通信事業を基盤に情報・テクノロジー領域において様々な事業に取り組み、企業価値の最大化を図ってきました。また、5G(第5世代移動通信システム)などの社会インフラを提供する当社グループは、本業を通じて様々な社会課題の解決に貢献すべく、「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトの下、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」の実現のために当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(注1)を特定しています。

当社グループは、2017年度より、持続的な成長を達成するために「Beyond Carrier」戦略を推進しています。「Beyond Carrier」戦略は、通信事業をさらに成長させることに加えて、従来の通信キャリアという枠組みを超え、ヤフー・LINEおよび新領域を加えた3つの領域を伸ばしていくことで収益基盤を強化していくものです。この戦略を推進することで、当社グループは、スマートフォンのユーザー基盤に加え、日本最大級のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションサービス「LINE」、キャッシュレス決済サービス「PayPay」など、日本最大級のユーザー基盤を有する通信・IT企業グループとなりました。従来当社グループが構築してきた通信ネットワークにこれらの日本最大級のプラットフォーム群を加え、当社グループは今後社会のデジタル化の推進役を担っていきます。



#### <通信>

国内の通信業界においては、競争促進政策の強化や異業種からの新規参入などによって経営環境が大きく変化し、消費者からはより低廉で多様な料金やサービスを求める動きが高まっています。当社グループは、異なる特長をもつ複数のブランドにより、お客さまの多様なニーズに対応するマルチブランド戦略を推進しています。具体的には、最新のスマートフォン・携帯端末や大容量データプランを求めるお客さまに高付加価値サービス等を提供する「SoftBank」ブランド、月々の通信料を抑えることを重視するお客さまにスマートフォン向けサービス等を提供する「Y!mobile」ブランド、生活シーンの変化などによりオンラインで完結するサービスへのニーズが高まったことに対応したオンライン専用

の「LINEMO」ブランド等を提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、新料金プランを巡る競合他社との競争が続く中、特に「Y!mobile」ブランドが好調に推移し、当第2四半期連結会計期間末のスマートフォン契約数は前期末比で74万件増加しました。ブロードバンドサービスにおいても家庭向け高速インターネット接続サービスである「SoftBank 光」の契約数が堅調に伸びており、この「SoftBank 光」契約数は前期末比で13万件増加しました。

企業および産業のデジタル化の需要の高まりを背景に法人向けビジネスは順調に推移し、当第2四半期連結累計期間のソリューション等売上は前年同期比132億円(13.1%)増加しました。2022年9月より、㈱日立製作所と、製造現場における作業員の動作や生産設備の稼働データなどを収集・蓄積・分析して生産状況を可視化するサービスの提供に向けて協業を開始するなど、引き続き企業のデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」)(注2)を推進していきます。

#### <非通信の拡大>

当社グループは、基幹事業である通信事業の持続的な成長を図りながら、「Yahoo! JAPAN」や「LINE」といったインターネットサービス、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などのAI・IoT・FinTechなどの最先端テクノロジーを活用したビジネスの立ち上げを通じ、引き続き通信以外の領域の拡大を目指します。

また、ソフトバンクグループの投資先をはじめとする先端技術を保有する企業やソリューションの提供を行う企業との連携にも取り組んでおり、具体的にはパートナーである各企業と合弁会社を設立し、非通信の拡大を推進しています。なお、これらの合弁会社の多くは持分法適用会社であり、当社の業績には持分法による投資損益として反映されません。

#### Zホールディングスグループ

Zホールディングス㈱では、2022年4月より、プロダクト成長のための経営体制強化を目的に、各事業領域のプロダクトを推進する「領域CPO(チーフ・プロダクト・オフィサー)」を新設・任命し、意思決定と事業推進を加速させ、横断的なシナジーの創出に注力しています。

シナジーを創出するための取り組みとして、2022年7月より、ヤフー㈱が運営する飲食店予約サービス「PayPayグルメ」はLINE㈱との連携を強化し、「LINE」上で簡単に店舗の予約ができるサービス「LINEで予約」経由での加盟飲食店のコース予約サービスを開始しました。ユーザーは、これまでの席のみ予約に加え新たにコースまで選択・予約することが可能になり、加盟飲食店は、ユーザーに「LINEで予約」を通じてコース情報を提供し、予約や来店を促すことで集客の拡大が見込めます。

また、2022年7月に、LINE㈱の子会社でグローバルNFT(注3)プラットフォーム事業の運営を行うLINE NEXT Inc.は、当社を含めたパートナー企業10社と総額で約1,000万米ドルの戦略的投資協定契約を締結しました。パートナー企業は、LINE㈱のグローバルNFTプラットフォーム「DOSI」のローンチに向けて協力するとともに、エンターテインメントIPに基づくNFTプロジェクトの開発およびビジネス支援を行います。この戦略的投資協定契約の成果として、同年9月には、LINE NEXT Inc.が、日本を除く世界180カ国においてLINE㈱の「DOSI」のベータ版の提供を開始しました。

#### PayPay㈱の子会社化

2022年10月1日付で、当社グループの企業価値を最大化するため、当社およびZホールディングス㈱はPayPay㈱をそれぞれの子会社としました。PayPay㈱の親会社であるBホールディングス㈱を当社とZホールディングス㈱が共同経営することにより、PayPay㈱の収益機会拡大や「PayPay経済圏」の拡大、グループシナジーの強化を図ります。

また、PayPay㈱は、同日に当社子会社であるヤフー㈱からPayPayカード㈱の株式を取得し、同社を子会社化しました。サービスの親和性の高いPayPayカード㈱をPayPay㈱が一体運営することにより、意思決定のスピード向上とシナジー効果創出を図り、金融ビジネスの更なる発展を目指します。

なお、2023年3月期第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして「金融」を追加予定です。「金融」を構成する主な事業会社は、PayPay㈱、PayPayカード㈱、PayPay証券㈱、SBペイメントサービス㈱を予定しています。当社グループは金融ビジネスの拡大を通じて「Beyond Carrier」戦略の更なる進展を図り、より一層の収益多様化および企業価値向上を目指します。

## PayPay㈱

「PayPay」の登録ユーザー数(注4)は、2018年10月に提供を開始してから3年10カ月という短期間で5,000万人を突破し、2022年9月末では5,121万人となりました。当第2四半期連結累計期間における決済回数(注5)は前年同期比約1.4倍となる23.8億回を超え、決済取扱高(注5)は前年同期比約1.4倍となる3.5兆円となり、いずれも順調に増加しました。これらの決済取扱高の順調な拡大と加盟店(年商10億円以下)向けの決済システム利用料の有料化等に伴い、PayPay㈱の当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比約2.3倍となる532億円(注6)となり、大幅に増加しました。

2022年8月より、PayPay㈱と当社の子会社であるPayPay証券㈱は、PayPayアプリで有価証券の売買ができる「PayPay資産運用」の提供を開始しました。キャッシュレス決済サービス上で有価証券の売買ができる国内で初めてのサービス(注7)となります。このサービスにおいては、PayPay証券㈱の証券口座を通じ、有価証券の売買をPayPay残高(PayPayマネー)で行うことができ、金額は100円から始められ、売却するとPayPay残高へ即時チャージされるなど、初めて資産運用を行う方にとって利便性の高いサービス設計となっています。

また、同月より、PayPay㈱と当社の子会社であるPayPay銀行㈱は、PayPayアプリからPayPay銀行㈱の各種サービスが利用できるミニアプリ「PayPay銀行」の提供を開始しました。これにより「PayPay」ユーザーは、ミニアプリ上でスムーズに口座開設や残高・取引明細照会、振り込みなどの銀行サービスが利用できるようになりました。

## 中古車サブスクリプションサービスのマーケットプレイスを提供する合弁会社を設立

当社と、シンガポールを拠点に東南アジア最大級の規模でオンライン専門自動車小売業を展開するTrusty Cars Pte. Ltd. (以下「Carro社」)は、合弁会社CARRO JAPAN㈱を設立しました。CARRO JAPAN㈱は、カーリース会社などの様々な企業が参画し、Carro社独自の残価予測AI技術を活用した適正な価格での中古車サブスクリプションサービスや各種付帯サービスを提供するマーケットプレイスを運営します。

## &lt;ESG&gt;

## サプライチェーン排出量を2050年までに「ネットゼロ」に

当社は、自社が直接排出する温室効果ガス「Scope1」と、他社から供給された電気などの使用に伴い間接的に排出する温室効果ガス「Scope2」の排出量を、2030年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」を2021年5月に発表して、温室効果ガスの削減に取り組んでいます。今回新たに長期的な目標として、前述の「カーボンニュートラル2030宣言」に加え、取引先などで排出される温室効果ガス「Scope3」の排出量も含めた事業活動に関係する全ての温室効果ガスの排出量(サプライチェーン排出量)を2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の宣言を行いました。この「ネットゼロ」の達成に向けた取り組みを推進することで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

## &lt;経営環境に関する認識&gt;

当社グループが認識している主な外部環境要因および対応は以下の通りです。

金利上昇	当社は長期借入金の約80%について固定金利での借入れを行っており(注8)、直ちに重要な影響はありません。
為替変動	当社の為替エクスポージャーは限定的ですが、よりリスクの低減を図るため、必要に応じて為替予約取引を利用しています。
燃料価格高騰	当社は基地局やネットワークセンターなどで多くの電力を使用しており、燃料価格高騰による影響を低減するため、省エネ設備への置き換えを進めています。また、今後はトラフィックの少ない時間帯における基地局の無線機制御等を行い、電力量の削減に取り組んでいく予定です。なお、1 kWhあたりの電力料金が1円上がった場合の年間影響額は約21億円です。(注9) 「おうちでんき」などの電力サービスについては、お客さまに請求している燃料費調整額に上限価格を設定していましたが、燃料価格高騰を背景に、安定的な電力供給を目的として、2022年11月1日より上限価格を廃止しました。
半導体不足	半導体不足の影響により、一部の通信設備等の当社への納入までのリードタイム長期化が発生していますが、リードタイムを踏まえ発注の前倒し等の対策を実施しているため、現時点で5Gネットワークの構築に重要な影響はありません。

- (注1) SDGsとマテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。  
<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>
- (注2) デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、企業が、データとデジタル技術を活用して、組織、プロセス、業務等を変革していくことです。
- (注3) NFT(Non-Fungible Token、非代替性トークン)は、ブロックチェーン上で発行された唯一無二で代替不可能なデジタルトークンで、デジタルアイテムやコンテンツの固有性や保有していることを証明できる仕組みのことです。
- (注4) PayPayのアカウント登録済みのユーザー数です。
- (注5) ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含みません。2022年3月期第4四半期以降は「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含みます。2022年2月より提供開始した「PayPayあと払い」による決済を含みます。
- (注6) 売上高は未監査の数値です。また、PayPay(株)は、2022年3月期第4四半期において、キャッシュバック等が売上を上回る場合の超過分を費用計上から売上控除に変更する会計処理の変更を実施しています。前年同期比の算出時には、当該会計処理変更を2022年3月期第1四半期から行ったと仮定して算定した前期売上高を使用しています。
- (注7) 国内の代表的なキャッシュレス決済サービスを提供する会社についてPayPay証券(株)調べ(2022年7月29日時点)。
- (注8) 金利スワップ取引により、支払利息の固定化を行った一部の変動金利の借入金を含みます。
- (注9) 当社および主な子会社における2022年3月期の電気使用量2,117,259MWhに基づいた試算です。

## b. 連結経営成績の概況

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	27,242	28,086	843	3.1%
営業利益	5,708	4,986	△723	△12.7%
税引前利益	5,335	4,220	△1,115	△20.9%
法人所得税	△1,849	△1,504	344	△18.6%
純利益	3,487	2,716	△770	△22.1%
親会社の所有者	3,073	2,371	△701	△22.8%
非支配持分	414	345	△69	△16.7%
調整後EBITDA(注)	9,464	8,582	△882	△9.3%

(注) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)+株式報酬費用±その他の調整項目

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

## (a) 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、全セグメントで増収となり、前年同期比843億円(3.1%)増の28,086億円となりました。ヤフー・LINE事業はコマース売上の増収に加えLINE(株)におけるアカウント広告やヤフー(株)の検索広告の売上の増加などにより339億円、流通事業はサブスクリプションサービスの堅調な増加などにより368億円、法人事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより117億円、コンシューマ事業は71億円、それぞれ増収となりました。コンシューマ事業の増収は、物販等売上の減少や新料金プラン導入の影響などによりモバイル売上が減少した一方で、電力市場での取引量および価格の変動などによりでんき売上が増加したことによるものです。

## (b) 営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比723億円(12.7%)減の4,986億円となりました。コンシューマ事業は新料金プラン導入の影響などにより490億円、ヤフー・LINE事業は成長に向けて人材の採用を強化したことによる費用の増加などにより160億円、法人事業はヘルスケアテクノロジーズ(株)の子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上した一方で、訴訟に係る引当金の計上や前年同期において一時的な費用の戻し入れがあった影響などにより28億円、それぞれ減益となりました。

## (c) 純利益

当第2四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比770億円(22.1%)減の2,716億円となりました。これは主として、営業利益が減少したことや、保有する投資有価証券の評価損や訴訟に係る遅延損害金を計上したことによる金融費用の増加、持分法による投資の減損損失の計上などにより、税引前利益が減少したことによるものです。なお、法人所得税の減少は、前述の通り税引前利益が減少したことによるものです。

## (d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比701億円(22.8%)減の2,371億円となりました。

## (e) 調整後EBITDA

当第2四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比882億円(9.3%)減の8,582億円となりました。これは主として、営業利益が減少したことによるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績を評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

## c. 主要事業データ

## モバイルサービス

コンシューマ事業と法人事業において営んでいるモバイル契約の合計です。モバイルサービスの各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEMO」ブランド、「LINEモバイル」ブランドが含まれます。

(単位：千件)

累計契約数	2022年3月31日	2022年9月30日	増減
合計	49,509	50,438	929
主要回線(注)	38,569	38,908	339
うち、スマートフォン	27,580	28,318	738
通信モジュール等	10,603	11,347	744
PHS	337	183	△154

(単位：千件)

純増契約数	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2021年	2022年	
主要回線(注)	77	339	262
うち、スマートフォン	578	738	160

9月30日に終了した3カ月間

解約率・総合ARPU		2021年	2022年	増減
主要回線(注)	解約率	1.04%	1.07%	+0.02ポイント
	総合ARPU(円)	4,090	3,880	△200
	割引前ARPU(円)	4,420	4,140	△280
	割引ARPU(円)	△330	△250	80
スマートフォン	解約率	0.91%	0.95%	+0.04ポイント

(注) 主要回線の契約数に、2017年7月よりサービス開始した「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

## ブロードバンドサービス

コンシューマ事業において提供している、家庭向け的高速インターネット接続サービスです。

(単位：千件)

累計契約数	2022年3月31日	2022年9月30日	増減
合計	8,313	8,352	38
SoftBank 光	7,306	7,436	130
Yahoo! BB 光 with フレッツ	625	597	△28
Yahoo! BB ADSL	383	319	△64

<主要事業データの定義および算出方法>

モバイルサービス

主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など

\* 「LINEモバイル」は、2021年3月31日をもって、新規受付を終了しました。

通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

\* PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。

解約率：月間平均解約率(小数点第3位を四捨五入して開示)

(算出方法)

解約率＝解約数÷稼働契約数

\* 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度を利用して「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEMO」、「LINEモバイル」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まれません。

\* 解約率(スマートフォン)：主要回線のうち、スマートフォンの解約率です。

\* 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初累計契約数 + 月末累計契約数)÷2)の合計値

ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

(算出方法)

総合ARPU＝(データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、  
広告収入など)÷稼働契約数

\* データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など

\* 基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など

割引ARPU＝月月割ARPU + 固定セット割ARPU(「おうち割 光セット」、「光おトク割」など)

ブロードバンドサービス

「SoftBank 光」：東日本電信電話㈱(以下「NTT東日本」)および西日本電信電話㈱(以下「NTT西日本」)の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP(Internet Service Provider)サービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数です。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」：NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数です。

「Yahoo! BB ADSL」：ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数です。

なお、「c. 主要事業データ」の「増減」の算定に際し、四捨五入前の数値をもとに算定しているため、「c. 主要事業データ」記載の四捨五入後の数値の増減とは一致しないことがあります。

## d. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

## (a) コンシューマ事業

## &lt;事業概要&gt;

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	13,784	13,855	71	0.5%
営業費用(注)	10,138	10,699	561	5.5%
うち、減価償却費及び償却費	2,105	2,120	15	0.7%
セグメント利益	3,647	3,156	△490	△13.4%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

## 売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
サービス売上	10,818	11,242	424	3.9%
モバイル	8,119	7,829	△290	△3.6%
ブロードバンド	2,025	1,988	△37	△1.8%
でんき	673	1,424	751	111.5%
物販等売上	2,966	2,614	△353	△11.9%
売上高合計	13,784	13,855	71	0.5%

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比71億円(0.5%)増の13,855億円となりました。そのうち、サービス売上は前年同期比424億円(3.9%)増加し11,242億円となり、物販等売上は前年同期比353億円(11.9%)減少し2,614億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比290億円(3.6%)減少しました。スマートフォン契約数が「Y!mobile」ブランドを中心に伸びた一方で、通信料の値下げにより平均単価が減少したことなどによるものです。通信料の値下げによる平均単価の減少は、主に「SoftBank」ブランドから「Y!mobile」ブランド・「LINEMO」ブランドへの移行が進んだこと、および「SoftBank」ブランド・「Y!mobile」ブランドにおける新料金プラン導入の影響によるものです。

ブロードバンドは前年同期比37億円(1.8%)減少しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数が増加した一方で、キャンペーン施策により平均単価が減少したことなどによるものです。

でんきは、前年同期比751億円(111.5%)増加しました。これは、「おうちでんき」契約数の増加に加え、電力市場での取引量および価格の変動などによるものです。

物販等売上の減少は、主として、機種変更数の減少に伴い端末販売台数が減少したことによるものです。

営業費用は10,699億円となり、前年同期比で561億円(5.5%)増加しました。これは主として、前述の端末販売台数の減少に伴い商品原価が減少した一方で、「おうちでんき」サービスに係る仕入原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比490億円(13.4%)減の3,156億円となりました。

## (b) 法人事業

## &lt;事業概要&gt;

法人事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューション等サービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	3,509	3,625	117	3.3%
営業費用(注)	2,768	2,913	145	5.2%
うち、減価償却費及び償却費	795	767	△28	△3.6%
セグメント利益	740	713	△28	△3.8%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

## 売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
モバイル	1,564	1,559	△5	△0.3%
固定	933	923	△11	△1.2%
ソリューション等	1,012	1,144	132	13.1%
売上高合計	3,509	3,625	117	3.3%

法人事業の売上高は、前年同期比117億円(3.3%)増の3,625億円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比5億円(0.3%)減の1,559億円、固定は前年同期比11億円(1.2%)減の923億円、ソリューション等は前年同期比132億円(13.1%)増の1,144億円となりました。

モバイル売上の減少は、通信売上は増加した一方で、端末販売台数の減少に伴い端末売上が減少したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。

ソリューション等売上の増加は、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドサービスおよびセキュリティソリューションの売上が増加したことなどによるものです。

営業費用は2,913億円となり、前年同期比で145億円(5.2%)増加しました。これは主として、ヘルスケアテクノロジー系の子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上したことによる営業費用の減少があった一方で、上記ソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したこと、訴訟に係る引当金を計上したことや、前年同期において一時的な費用の戻し入れがあったことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比28億円(3.8%)減の713億円となりました。

## (c) 流通事業

## &lt;事業概要&gt;

流通事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリー、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2021年	2022年		
売上高	2,362	2,730	368	15.6%
営業費用(注)	2,240	2,607	367	16.4%
うち、減価償却費及び償却費	18	20	2	8.2%
セグメント利益	123	123	1	0.5%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

流通事業の売上高は、前年同期比368億円(15.6%)増の2,730億円となりました。これは主として、注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

営業費用は2,607億円となり、前年同期比で367億円(16.4%)増加しました。これは主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比1億円(0.5%)増の123億円となりました。

## (d) ヤフー・LINE事業

## &lt;事業概要&gt;

ヤフー・LINE事業は、メディア、コマース、決済金融を中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、インターネット上や「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」、「ZOZOTOWN」などのeコマースサービスや「ヤフオク!」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechを中心とした決済、金融サービス等の提供を行っています。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2021年	2022年	増減	増減率
売上高	7,510	7,849	339	4.5%
営業費用(注)	6,355	6,854	499	7.9%
うち、減価償却費及び償却費	666	690	23	3.5%
セグメント利益	1,155	995	△160	△13.8%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

## 売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2021年	2022年	増減	増減率
メディア	3,013	3,043	30	1.0%
コマース	3,878	4,106	229	5.9%
戦略	556	624	68	12.2%
その他	63	76	13	20.6%
売上高合計	7,510	7,849	339	4.5%

(注) 当第2四半期連結累計期間において、Zホールディングスグループでは、事業の管理区分を見直し、一部のサービスについて区分を移管しました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のヤフー・LINE事業の売上高のうち、「メディア」、「戦略」および「その他」の内訳を修正再表示しています。

ヤフー・LINE事業の売上高は、前年同期比339億円(4.5%)増の7,849億円となりました。そのうち、メディアは前年同期比30億円(1.0%)増の3,043億円、コマースは前年同期比229億円(5.9%)増の4,106億円、戦略は前年同期比68億円(12.2%)増の624億円、その他は前年同期比13億円(20.6%)増の76億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、ディスプレイ広告が景況感の影響を受けたものの、LINE(株)において、LINE公式アカウントの新規顧客獲得と大手顧客の配信数増加に伴う広告関連の売上が増加したことや、ヤフー(株)の検索広告の売上が増加したことによるものです。

コマース売上の増加は、主として、アスクルグループ(アスクル(株)および子会社)やZOZOグループ(株ZOZOおよび子会社)における取扱高の増加や、経済活動の再開による旅行関連の売上が増加したことによるものです。

戦略売上の増加は、主として、FinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用は6,854億円となり、前年同期比で499億円(7.9%)増加しました。これは主として、一過性の増加要因に加え、LINE(株)における人員増加に伴う人件費の増加、アスクルグループの売上原価の増加、ヤフー(株)における販売促進費の増加によるものです。一過性の増加要因は、当期にLINE MUSIC(株)の子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上したことによる92億円の営業費用の減少があった一方で、前年同期に計上していたワイジェイFX(株)(現外貨ex byGMO(株))の売却益がなくなったことによる151億円の増加があったことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比160億円(13.8%)減の995億円となりました。

## (2) 連結財政状態の概況

(単位：億円)

	2022年 3月31日	2022年 9月30日	増減	増減率
流動資産	41,311	42,841	1,530	3.7%
非流動資産	85,768	88,715	2,946	3.4%
資産合計	127,079	131,555	4,476	3.5%
流動負債	53,428	54,291	863	1.6%
非流動負債	44,768	46,420	1,651	3.7%
負債合計	98,196	100,710	2,515	2.6%
資本合計	28,883	30,845	1,962	6.8%

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2021年	2022年	
設備投資(注1)	2,992	3,374	382
うち、コンシューマ・法人事業の設備投資(注2)	1,666	1,742	75

(注1) 設備投資は検収ベースでの記載です。

(注2) コンシューマ・法人事業の設備投資は、Zホールディングスグループの設備投資、流通事業・その他の設備投資、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除きます。

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から4,476億円(3.5%)増加し、131,555億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加1,696億円、投資有価証券の増加1,369億円、有形固定資産の増加904億円があったことによるものです。現金及び現金同等物の増加は、主として、Zホールディングスグループにおいて資金調達を実施したことによるものです。投資有価証券の増加は、主として、当社グループが保有するPayPay(株)の優先株式を公正価値で測定したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から2,515億円(2.6%)増加し、100,710億円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務の減少898億円があった一方で、有利子負債の増加1,353億円、繰延税金負債の増加704億円、銀行事業の預金の増加554億円があったことによるものです。有利子負債の増加は、主として、Zホールディングスグループにおいて各種の資金調達を実施したことによるものです。

## (資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から1,962億円(6.8%)増加し、30,845億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、1,358億円増加しました。これは主として、剰余金の配当による減少2,024億円があった一方、当第2四半期連結累計期間の純利益の計上による増加2,371億円、および主としてPayPay(株)の優先株式を公正価値で測定したことに伴うその他の包括利益累計額の増加861億円があったことによるものです。非支配持分は、604億円増加しました。これは主として、親会社の所有者に帰属する持分と同様に、その他の包括利益累計額の増加520億円によるものです。

## (設備投資)

当第2四半期連結累計期間の設備投資は、前年同期比382億円増の3,374億円となりました。これは主として、5Gへの投資が増加したことおよびコロケーションサービスの契約更新によるものです。

## (3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2021年	2022年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,235	6,040	△1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,238	△2,332	4,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593	△2,114	△1,521
現金及び現金同等物の期末残高	15,267	17,164	1,897
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	△3	3,708	3,711
割賦債権の流動化による影響	681	△275	△956
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注2)	678	3,434	2,755
調整後フリー・キャッシュ・フロー(Zホールディングスグループ、その他除く)(注3)	2,509	2,439	△70

(注1) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(注2) 調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー＋(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)

(注3) Aホールディングス㈱およびZホールディングスグループのフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス㈱からの受取配当を含みます。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、6,040億円の収入となりました。前年同期比では1,195億円収入が減少しており、これは主として、法人所得税の支払額は減少したものの、当期の税引前利益が減少したことおよび銀行事業の預金に係る収入が減少したことによるものです。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,332億円の支出となりました。前年同期比では4,906億円支出が減少しており、これは主として、前期において、ヤフー㈱が締結したライセンス契約に伴い商標権などを1,785億円で取得したことや、LINE㈱(現Aホールディングス㈱)(注)株式の併合による単元未満株式買い取り1,152億円などの支出があったことによるものです。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,114億円の支出となりました。これは、銀行借入・リース・社債・債権流動化などの資金調達による収入が12,173億円あった一方で、借入金の約定弁済や配当金支払などの支出が14,287億円あったことによるものです。

## d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ～c. の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比1,897億円増の17,164億円となりました。

## e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の調整後フリー・キャッシュ・フローは、3,434億円の収入となりました。前年同期比では2,755億円増加しましたが、これは上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローの収入および割賦債権の流動化による影響が減少した一方で、投資活動によるキャッシュ・フローの支出の減少があったことによるものです。

(注) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE㈱を指します。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 企業結合 LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合」をご参照ください。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## 2023年3月期の連結業績予想の修正

(単位：億円)

	2023年3月期 (修正前)	2023年3月期 (修正後)
売上高	59,000	59,000
営業利益	10,000以上	10,500
親会社の所有者に帰属する純利益	5,300以上	5,400

## セグメント別 営業利益予想

(単位：億円)

	2023年3月期 (修正前)	2023年3月期 (修正後)
コンシューマ事業	4,800	4,800
法人事業	1,500	1,410
流通事業	235	235
金融事業(注1)	—	△190
ヤフー・LINE事業		1,700
その他(注2)	3,465以上	△403
PayPay㈱の子会社化に伴い計上する 見込みの段階取得に係る差益		2,948
合計	10,000以上	10,500

(注1) 「金融」の報告セグメントを構成する主な事業会社は、PayPay㈱、PayPayカード㈱、PayPay証券㈱、SBペイメントサービス㈱を予定しています。

(注2) 「その他」には、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「金融」および「ヤフー・LINE」の報告セグメントに含まれない情報や、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用を集約した「調整額」が含まれています。

通期の連結業績予想については、PayPay㈱の子会社化に伴う段階取得に係る差益の計上見込み額に従い、営業利益につき「1兆円以上」から1兆500億円へ、親会社の所有者に帰属する純利益につき「5,300億円以上」から5,400億円へと修正しました。

セグメント別の営業利益予想については、合算していた「ヤフー・LINE事業」、「その他」、「PayPay㈱の子会社化に伴い計上する見込みの段階取得に係る差益」を個別に開示しました。また、2023年3月期第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして「金融」を追加予定です。これに伴い、通期の「金融」の営業利益予想を新たに開示しました。

なお、連結業績予想の修正は、PayPay㈱の子会社化を契機とする共通支配下の取引についての会計方針の変更に基きます。セグメント区分の変更と合わせ、詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 12. 重要な後発事象 PayPay㈱の子会社化および会計方針の変更」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 2022年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2022年9月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,546,792	1,716,428
営業債権及びその他の債権	2,128,934	2,092,970
その他の金融資産	194,031	175,924
棚卸資産	136,247	169,758
その他の流動資産	125,072	128,994
流動資産合計	4,131,076	4,284,074
非流動資産		
有形固定資産	1,491,842	1,582,220
使用権資産	824,090	786,370
のれん	1,257,889	1,284,338
無形資産	2,254,070	2,261,351
契約コスト	332,197	359,440
持分法で会計処理されている投資	251,924	280,602
投資有価証券	469,220	606,102
銀行事業の有価証券	309,225	272,858
その他の金融資産	1,236,240	1,276,869
繰延税金資産	48,763	59,403
その他の非流動資産	101,377	101,901
非流動資産合計	8,576,837	8,871,454
資産合計	12,707,913	13,155,528

（単位：百万円）

	2022年3月31日	2022年9月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,036,579	2,076,603
営業債務及びその他の債務	1,462,619	1,372,867
契約負債	104,293	115,004
銀行事業の預金	1,406,205	1,461,559
その他の金融負債	3,440	3,254
未払法人所得税	125,050	124,029
引当金	26,304	56,775
その他の流動負債	178,263	218,980
流動負債合計	5,342,753	5,429,071
非流動負債		
有利子負債	3,962,946	4,058,254
その他の金融負債	29,790	27,224
引当金	99,541	88,505
繰延税金負債	319,313	389,712
その他の非流動負債	65,224	78,261
非流動負債合計	4,476,814	4,641,956
負債合計	9,819,567	10,071,027
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,309	204,309
資本剰余金	366,098	366,591
利益剰余金	1,167,903	1,206,366
自己株式	△106,462	△80,728
その他の包括利益累計額	43,352	114,437
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,675,200	1,810,975
非支配持分	1,213,146	1,273,526
資本合計	2,888,346	3,084,501
負債及び資本合計	12,707,913	13,155,528

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【9月30日に終了した6カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	2021年9月30日に 終了した6カ月間	2022年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	2,724,234	2,808,555
売上原価	△1,322,860	△1,431,508
売上総利益	1,401,374	1,377,047
販売費及び一般管理費	△847,921	△890,666
その他の営業収益	17,393	21,161
その他の営業費用	-	△8,984
営業利益	570,846	498,558
持分法による投資損益	△24,523	△23,196
金融収益	17,272	8,511
金融費用	△33,585	△52,091
持分法による投資の売却損益	3,505	591
持分法による投資の減損損失	-	△10,327
税引前利益	533,515	422,046
法人所得税	△184,852	△150,422
純利益(注)	348,663	271,624
純利益の帰属		
親会社の所有者	307,257	237,141
非支配持分	41,406	34,483
	348,663	271,624
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	65.45	50.29
希薄化後1株当たり純利益(円)	64.10	49.51

(注) 2021年9月30日に終了した6カ月間および2022年9月30日に終了した6カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	2021年9月30日に 終了した6カ月間	2022年9月30日に 終了した6カ月間
純利益	348,663	271,624
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	3,087	109,878
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	156	△416
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,243	109,462
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	304	△936
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,198	△254
在外営業活動体の為替換算差額	1,650	23,494
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	414	6,384
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,566	28,688
その他の包括利益(税引後)合計	6,809	138,150
包括利益合計	355,472	409,774
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	310,036	323,270
非支配持分	45,436	86,504
	355,472	409,774

## 【9月30日に終了した3カ月間】

## 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2021年9月30日に 終了した3カ月間	2022年9月30日に 終了した3カ月間
売上高	1,367,660	1,446,556
売上原価	△668,446	△754,889
売上総利益	699,214	691,667
販売費及び一般管理費	△426,529	△447,902
その他の営業収益	15,062	16,666
その他の営業費用	-	△8,984
営業利益	287,747	251,447
持分法による投資損益	△15,523	△14,082
金融収益	6,113	5,010
金融費用	△17,284	△31,871
持分法による投資の減損損失	-	△10,327
税引前利益	261,053	200,177
法人所得税	△81,800	△78,336
純利益(注)	179,253	121,841
純利益の帰属		
親会社の所有者	156,293	108,599
非支配持分	22,960	13,242
	179,253	121,841
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	33.27	23.01
希薄化後1株当たり純利益(円)	32.62	22.65

(注) 2021年9月30日に終了した3カ月間および2022年9月30日に終了した3カ月間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	2021年9月30日に 終了した3カ月間	2022年9月30日に 終了した3カ月間
純利益	179,253	121,841
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	△2,202	101,281
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	45	△229
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,157	101,052
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△71	△432
キャッシュ・フロー・ヘッジ	762	△1,220
在外営業活動体の為替換算差額	117	4,727
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	2	1,301
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	810	4,376
その他の包括利益(税引後)合計	△1,347	105,428
包括利益合計	177,906	227,269
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	157,510	174,715
非支配持分	20,396	52,554
	177,906	227,269

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2021年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日(注)	204,309	363,773	1,066,228	△134,218	35,631	1,535,723	1,201,389	2,737,112
包括利益								
純利益	-	-	307,257	-	-	307,257	41,406	348,663
その他の包括利益	-	-	-	-	2,779	2,779	4,030	6,809
包括利益合計	-	-	307,257	-	2,779	310,036	45,436	355,472
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△201,519	-	-	△201,519	△29,804	△231,323
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△9,252	-	20,774	-	11,522	-	11,522
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	1,572	1,572
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△591	△591
支配継続子会社に対する持分変動	-	△10,318	-	-	-	△10,318	△5,558	△15,876
株式に基づく報酬取引	-	928	-	-	-	928	-	928
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	9,299	△9,299	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	327	-	△327	-	-	-
その他	-	5	942	-	-	947	984	1,931
所有者との取引額等合計	-	△9,338	△209,549	20,774	△327	△198,440	△33,397	△231,837
2021年9月30日	204,309	354,435	1,163,936	△113,444	38,083	1,647,319	1,213,428	2,860,747

(注) 「注記4. 企業結合 LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合」に記載の通り、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年4月1日残高の遡及修正を行っています。

2022年9月30日に終了した6カ月間

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	204,309	366,098	1,167,903	△106,462	43,352	1,675,200	1,213,146	2,888,346
包括利益								
純利益	-	-	237,141	-	-	237,141	34,483	271,624
その他の包括利益	-	-	-	-	86,129	86,129	52,021	138,150
包括利益合計	-	-	237,141	-	86,129	323,270	86,504	409,774
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△202,414	-	-	△202,414	△41,964	△244,378
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	△10,830	-	25,734	-	14,904	-	14,904
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	754	754
支配継続子会社に対する持分変動	-	188	-	-	-	188	13,671	13,859
株式に基づく報酬取引	-	235	-	-	-	235	-	235
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	10,889	△10,889	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	15,044	-	△15,044	-	-	-
その他	-	11	△419	-	-	△408	△46	△454
所有者との取引額等合計	-	493	△198,678	25,734	△15,044	△187,495	△26,124	△213,619
2022年9月30日	204,309	366,591	1,206,366	△80,728	114,437	1,810,975	1,273,526	3,084,501

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	2021年9月30日に 終了した6カ月間	2022年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	348,663	271,624
減価償却費及び償却費	362,747	363,523
固定資産除却損	6,085	5,524
子会社の支配喪失に伴う利益	△15,062	△3,233
金融収益	△17,272	△8,511
金融費用	33,585	52,091
持分法による投資損益 (△は益)	24,523	23,196
持分法による投資の売却損益 (△は益)	△3,505	△591
持分法による投資の減損損失	-	10,327
法人所得税	184,852	150,422
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	168,386	58,894
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	937	△33,577
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△17,919	△20,876
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△124,993	△43,175
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	△16,334	12,598
銀行事業の預金の増減額 (△は減少額)	125,852	55,354
銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加額)	△36,794	△47,979
その他	△60,047	△94,118
小計	963,704	751,493
利息及び配当金の受取額	4,380	4,656
利息の支払額	△30,858	△30,576
法人所得税の支払額	△223,539	△143,566
法人所得税の還付額	9,854	22,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,541	604,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△465,401	△319,038
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	252	563
投資の取得による支出	△285,440	△49,525
投資の売却または償還による収入	5,739	9,978
銀行事業の有価証券の取得による支出	△103,981	△55,217
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	127,276	123,503
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	270	△5,971
その他	△2,508	62,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723,793	△233,170

(単位：百万円)

	2021年9月30日に 終了した6カ月間	2022年9月30日に 終了した6カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少額)	37,185	108,117
有利子負債の収入	1,168,463	1,085,892
有利子負債の支出	△1,029,107	△1,174,341
非支配持分からの払込による収入	2,657	23,262
配当金の支払額	△201,481	△202,307
非支配持分への配当金の支払額	△29,794	△41,974
その他	△7,259	△10,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,336	△211,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,384	10,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△58,204	169,636
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,892	1,546,792
現金及び現金同等物の期末残高	1,526,688	1,716,428

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱です。

当社グループは、コンシューマ事業、法人事業、流通事業およびヤフー・LINE事業を基軸として、情報産業において様々な事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2022年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2022年9月30日に終了した6カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

3. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2022年3月31日に終了した1年間と同様です。

また、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## 4. 企業結合

2021年9月30日に終了した6カ月間

LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合

(暫定的な金額の修正)

当社は、2021年2月28日にLINE㈱(注1)に対する支配を獲得しました。取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2021年9月30日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了したことから、2021年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による2021年3月31日の連結財政状態計算書における取得資産および引受負債への主な影響額は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能な無形資産を含む無形資産の減少14,092百万円、繰延税金負債の減少5,352百万円、非支配持分の減少5,861百万円、のれんの増加5,861百万円です。

## (1) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
支配獲得時に既に保有していたLINE㈱の普通株式の公正価値	172,922
支配獲得時に譲渡した汐留Zホールディングス合同会社の普通株式の公正価値	689,150
取得対価の合計	A 862,072

## (2) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
現金及び現金同等物	312,791
営業債権及びその他の債権	67,553
その他(流動資産)	46,687
有形固定資産	21,905
使用権資産	62,940
無形資産(注2)	395,947
持分法で会計処理されている投資	167,873
その他(非流動資産)	104,809
資産合計	1,180,505
有利子負債(流動および非流動)	244,248
営業債務及びその他の債務	233,671
その他(流動負債)	49,169
繰延税金負債	150,504
その他(非流動負債)	20,745
負債合計	698,337
純資産	B 482,168
非支配持分(注3)	C 250,760
のれん(注4)	A-(B-C) 630,664

- (注1) 夕留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE㈱を指します。  
 なお、被取得企業であるLINE㈱は、2021年2月28日に会社分割によりその全事業をLINE分割準備㈱(現LINE㈱)に承継し、商号をAホールディングス㈱に変更しています。
- (注2) 識別可能な資産394,413百万円が含まれており、内訳は以下の通りです。  
 なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年、技術資産の見積耐用年数は8年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逡減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
耐用年数を確定できない無形資産	
商標権	160,116
耐用年数を確定できる無形資産	
顧客基盤	232,019
技術資産	2,278
合計	394,413

- (注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。
- (注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

2022年9月30日に終了した6カ月間  
 重要な企業結合はありません。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「法人」、「流通」および「ヤフー・LINE」を報告セグメントとしています。当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、個人のお客さまを対象に、モバイルサービスやブロードバンドサービスおよび電力サービスの提供を行っています。モバイルサービスについては、「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEMO」および「LINEモバイル」ブランドのモバイルサービスの提供、携帯・タブレット等の携帯端末の販売を行っています。ブロードバンドサービスについては、「SoftBank 光」を始めとするインターネットサービスの提供と、関連する宅内機器の販売・レンタルを行っています。また、電力サービスについては、「おうちでんき」を始めとする電力の売買・供給および売買の仲介サービスを行っています。

「法人」においては、法人のお客さまを対象に、モバイルサービス、音声・固定電話サービス、データ伝送・専用サービス、通信事業者および一般事業者向けの電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の多岐にわたる事業を展開しています。

「流通」においては、主に法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「ヤフー・LINE」においては、広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供を行う「コマース事業」および決済金融関連サービスの提供を行う「戦略事業」を行っています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。主なものとして、SBペイメントサービス(株)やPayPay証券(株)等の子会社が含まれています。

また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

### (2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉の上決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

## 2021年9月30日に終了した6カ月間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,375,361	345,336	212,285	738,373	2,671,355	52,879	—	2,724,234
セグメント間の内部売上高または振替高	3,053	5,522	23,917	12,589	45,081	22,975	△68,056	—
合計	1,378,414	350,858	236,202	750,962	2,716,436	75,854	△68,056	2,724,234
セグメント利益	364,651	74,044	12,252	115,470	566,417	5,349	△920	570,846
減価償却費及び償却費(注)	210,538	79,547	1,839	66,630	358,554	4,193	—	362,747

## 2022年9月30日に終了した6カ月間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,380,344	356,812	241,264	770,966	2,749,386	59,169	—	2,808,555
セグメント間の内部売上高または振替高	5,168	5,712	31,714	13,942	56,536	25,940	△82,476	—
合計	1,385,512	362,524	272,978	784,908	2,805,922	85,109	△82,476	2,808,555
セグメント利益	315,640	71,260	12,316	99,479	498,695	1,997	△2,134	498,558
減価償却費及び償却費(注)	212,034	76,701	1,989	68,954	359,678	4,806	△961	363,523

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年9月30日に終了した6カ月間	2022年9月30日に終了した6カ月間
セグメント利益	570,846	498,558
持分法による投資損益	△24,523	△23,196
金融収益	17,272	8,511
金融費用	△33,585	△52,091
持分法による投資の売却損益	3,505	591
持分法による投資の減損損失	—	△10,327
税引前利益	533,515	422,046

## 2021年9月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	683,729	176,413	108,148	371,138	1,339,428	28,232	—	1,367,660
セグメント間の内部売上高または振替高	1,514	2,935	10,967	6,472	21,888	11,361	△33,249	—
合計	685,243	179,348	119,115	377,610	1,361,316	39,593	△33,249	1,367,660
セグメント利益	180,138	35,528	6,116	64,085	285,867	3,046	△1,166	287,747
減価償却費及び償却費(注)	104,891	39,527	920	32,521	177,859	2,128	—	179,987

## 2022年9月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	716,143	183,283	129,217	386,535	1,415,178	31,378	—	1,446,556
セグメント間の内部売上高または振替高	1,954	2,674	13,530	7,808	25,966	12,698	△38,664	—
合計	718,097	185,957	142,747	394,343	1,441,144	44,076	△38,664	1,446,556
セグメント利益	160,755	34,727	6,782	49,758	252,022	258	△833	251,447
減価償却費及び償却費(注)	106,290	38,485	1,017	34,551	180,343	2,472	△473	182,342

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年9月30日に 終了した3カ月間	2022年9月30日に 終了した3カ月間
セグメント利益	287,747	251,447
持分法による投資損益	△15,523	△14,082
金融収益	6,113	5,010
金融費用	△17,284	△31,871
持分法による投資の減損損失	—	△10,327
税引前利益	261,053	200,177

## 6. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年3月31日	2022年9月30日
流動		
短期借入金	528,630	638,479
コマーシャル・ペーパー	270,401	170,001
1年内返済予定の長期借入金	916,790	941,623
1年内返済予定のリース負債	225,719	201,505
1年内償還予定の社債	94,985	124,949
1年内支払予定の割賦購入による未払金	54	46
合計	2,036,579	2,076,603
非流動		
長期借入金	2,446,389	2,566,215
リース負債	538,241	543,814
社債	978,244	948,176
割賦購入による未払金	72	49
合計	3,962,946	4,058,254

## 7. 資本

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2021年9月30日に 終了した6カ月間	2022年9月30日に 終了した6カ月間
期首残高	100,660	79,843
期中増加	0	0
期中減少(注)	△15,580	△19,300
期末残高	85,080	60,543

(注) 2021年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が15,580千株減少しました。この結果、「自己株式」20,774百万円の減少とともに、自己株式処分差損9,252百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、9,299百万円を「利益剰余金」から振替えています。

また、2022年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が19,300千株減少しました。この結果、「自己株式」25,734百万円の減少とともに、自己株式処分差損10,830百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、10,889百万円を「利益剰余金」から振替えています。

## 8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2021年9月30日に終了した6カ月間

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	43.00	201,519	2021年3月31日	2021年6月8日

(2) 基準日が2021年9月30日に終了した6カ月間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2021年9月30日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年10月22日 取締役会	普通株式	43.00	202,189	2021年9月30日	2021年12月6日

2022年9月30日に終了した6カ月間

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	43.00	202,414	2022年3月31日	2022年6月9日

(2) 基準日が2022年9月30日に終了した6カ月間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2022年9月30日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年10月20日 取締役会	普通株式	43.00	203,244	2022年9月30日	2022年12月6日

## 9. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年9月30日に 終了した6カ月間	2022年9月30日に 終了した6カ月間
コンシューマ事業		
サービス売上		
モバイル	808,863	779,227
ブロードバンド	202,515	198,829
でんき	67,340	140,935
物販等売上	296,643	261,353
小計	1,375,361	1,380,344
法人事業		
モバイル(注3)	153,716	154,107
固定	91,681	90,120
ソリューション等(注3)	99,939	112,585
小計	345,336	356,812
流通事業	212,285	241,264
ヤフー・LINE事業		
メディア(注4)	299,303	301,864
コマース	380,640	402,627
戦略(注4)	52,884	59,693
その他(注4)	5,546	6,782
小計	738,373	770,966
その他	52,879	59,169
合計	2,724,234	2,808,555

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主に法人事業のリース取引)から生じる売上高が含まれており、2021年9月30日に終了した6カ月間は65,510百万円、2022年9月30日に終了した6カ月間は66,933百万円です。

(注3) 法人事業のモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれています。2021年9月30日に終了した6カ月間のサービス売上は200,304百万円、物販等売上は53,351百万円、2022年9月30日に終了した6カ月間のサービス売上は207,734百万円、物販等売上は58,958百万円です。

(注4) 2022年4月1日より、「ヤフー・LINE事業」の管理区分を見直し、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2021年9月30日に終了した6カ月間における「ヤフー・LINE事業」の売上高のうち、「メディア」、「戦略」および「その他」の内訳を修正再表示しています。

## 10. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

9月30日に終了した6カ月間

## (1) 基本的1株当たり純利益

	2021年9月30日に 終了した6カ月間	2022年9月30日に 終了した6カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	307,257	237,141
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,694,164	4,715,806
基本的1株当たり純利益(円)	65.45	50.29

## (2) 希薄化後1株当たり純利益

	2021年9月30日に 終了した6カ月間	2022年9月30日に 終了した6カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	307,257	237,141
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△3,111	△1,488
合計	304,146	235,653
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,694,164	4,715,806
新株予約権による普通株式増加数	50,370	43,990
合計	4,744,534	4,759,796
希薄化後1株当たり純利益(円)	64.10	49.51

9月30日に終了した3カ月間

## (1) 基本的1株当たり純利益

	2021年9月30日に 終了した3カ月間	2022年9月30日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	156,293	108,599
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,697,649	4,720,056
基本的1株当たり純利益(円)	33.27	23.01

## (2) 希薄化後1株当たり純利益

	2021年9月30日に 終了した3カ月間	2022年9月30日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	156,293	108,599
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△1,384	△732
合計	154,909	107,867
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,697,649	4,720,056
新株予約権による普通株式増加数	51,641	43,235
合計	4,749,290	4,763,291
希薄化後1株当たり純利益(円)	32.62	22.65

## 11. 偶発事象

当社グループは、現在係争中の複数の訴訟等の当事者となっています。その最終結果について合理的に見積もることが困難な訴訟等については、引当金を計上していません。当社グループは、これらの訴訟等の結果が、現在入手可能な情報に基づき、当社グループの財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすものとは想定していません。

- a. 当社は、2015年4月30日に、日本郵政インフォメーションテクノロジー㈱(以下「JPiT」)を被告として、全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線(5次PNET)へ移行するプロジェクトに関してJPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

当社は、2013年2月7日付で締結した契約により、全国の日本郵政グループの事業所拠点へ通信回線を整備する業務等をJPiTから受注し、その業務を遂行してきましたが、JPiTからの要請により、当初の契約における受注業務の範囲を超える業務も実施してきました。

当社は、この追加業務に関する報酬等について、JPiTとの間で、これまで長期間にわたり交渉を継続してきましたが、協議による解決には至りませんでした。このため、やむを得ず、当該追加業務に関する報酬等の支払いを求めて訴訟を提起したものです。

- b. 当社は、2015年4月30日に、JPiTを原告、当社および㈱野村総合研究所(以下「NRI」)を共同被告とする訴訟の提起を受けました。

JPiTは、当該訴訟において、当社およびNRIに対し、上記a.に記載の5次PNETへ移行するプロジェクトに関して両社に発注した業務の履行遅滞等に伴い損害が生じたとして、連帯してその賠償をするように求めています。

なお、当該訴訟は、2015年7月29日付で、上記b.の訴訟を上記a.の訴訟に併合する決定がありました。

その後、2022年9月9日に東京地方裁判所において、JPiTから当社へ追加業務に関する報酬等1,921百万円および遅延損害金の支払い、ならびに当社からJPiTへ損害金10,854百万円および遅延損害金の支払いを命じる判決がありました。当社は当該判決を不服として、2022年9月22日に東京高等裁判所へ控訴していますが、2022年9月30日に終了した3カ月間において、要約四半期連結財政状態計算書上、当該判決による認容債権額を相殺した損害金8,984百万円および遅延損害金9,538百万円の合計18,522百万円を「引当金(流動)」に計上しています。また、要約四半期連結損益計算書上、損害金8,984百万円は「その他の営業費用」、遅延損害金9,538百万円は「金融費用」に計上しています。

## 12. 重要な後発事象

## PayPay㈱の子会社化および会計方針の変更

## (1) 取引の概要等

当社は、2022年7月27日に当社および当社の子会社であるZホールディングス㈱(以下「Zホールディングス」)間で締結した取引契約(以下「本件取引契約」)に基づく一連の取引を実施することにより、PayPay㈱(以下「PayPay」)の子会社化を実施しました。本子会社化は、当社グループの企業価値を最大化することを目的としており、PayPayの親会社であるBホールディングス㈱をZホールディングスと共同経営することにより、PayPayの収益機会拡大や「PayPay経済圏」の拡大、グループシナジーの強化を図ります。

本件取引契約に基づき、当社およびZホールディングスの完全子会社であるZホールディングス中間㈱が保有するPayPayのA種優先株式を普通株式へ転換したことにより、当社グループはPayPayの議決権の過半数を取得し、PayPayは2022年10月1日に当社の子会社となりました。また、本件取引契約に基づく一連の取引の結果、当社グループのPayPayに対する議決権所有割合は69.8%となりました。

また、PayPayの子会社化を契機として、2022年12月31日に終了する3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更する予定です。

## (2) PayPayの子会社化に伴う影響

## a. 被取得企業の概要

名称	PayPay㈱
事業内容	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供

## b. 支配獲得日

2022年10月1日

## c. 企業結合に伴う段階取得に係る差益

PayPayの子会社化に伴い、2022年12月31日に終了する3カ月間に段階取得に係る差益294,843百万円を計上する見込みです。

なお、企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得した資産および負債の公正価値等については開示していません。

## (3) 会計方針の変更および過年度財務諸表の遡及適用の影響

当社グループは、従来、共通支配下の取引については、親会社の帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは前連結会計年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの連結財務諸表の一部として遡及して連結する会計方針を採用していました。しかしながら、上場から3年が経過し、当社グループは多数の非支配株主の存在をより意識した経営を行い、自律的な経営視点と成長戦略をもって企業再編を進めており、PayPayの子会社化という共通支配下の企業結合は、当社グループの多数の非支配株主に重要な影響を及ぼすことから、IFRS第3号の企業結合と類似性があります。そのため、非支配株主が存在する中で行われる共通支配下の企業結合に関しては、IFRS第3号が対象とする企業結合と同様、取得法で会計処理し財務諸表に反映することが潜在的な事業価値の適切な評価につながるものであり、財務諸表利用者が経済的な意思決定を行うにあたってより目的適合性が高く、信頼性がある情報を提供すると考えています。このため、2022年12月31日に終了する3カ月間より、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づいて会計処理する方法に変更し、当該会計処理を遡及適用する予定です。

当該会計方針の変更に伴い、2019年6月に実施したヤフー㈱(現Zホールディングス)の子会社化等、非支配株主が存在する中で行われた共通支配下の取引について、取得法に基づく会計処理に遡及修正します。これによる2022年3月31日の連結財政状態計算書における累積的影響額は、資産が376,500百万円の増加、負債が58,147百万円の増加、資本が318,353百万円の増加を見込んでいます。また、当該遡及適用に伴い、識別可能無形資産を認識することにより、2023年3月31日に終了する1年間において、当該無形資産に係る償却費23,328百万円を計上する見込みです。

#### セグメント区分の変更

当社グループの報告セグメントは、「コンシューマ」、「法人」、「流通」および「ヤフー・LINE」の4つを報告セグメントとしていましたが、2022年10月1日にPayPayを子会社化したことにより、取締役会(最高経営意思決定機関)が定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントが変更になったことに伴い、2022年12月31日に終了する3カ月間よりセグメント管理区分を見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「金融」および「ヤフー・LINE」の5つを報告セグメントとすることとしました。

なお、追加される「金融」を構成する主な事業会社は、PayPay、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)、SBペイメントサービス(株)を予定しています。

また、変更後のセグメント区分によった場合の2022年9月30日に終了した6カ月間の報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報は現在算定中です。